

2011（平成23）年度 大学データ集

神戸学院大学

目 次

I 教員・教員組織

- 1 (表1) 専任教員個別表〈個人情報を含むため掲載しておりません〉
- 2 (表2) 専任教員年齢構成
- 3 (表3) 専任教員の担当授業時間
- 4 (表4) 専任教員の給与

II 教育内容・方法・成果

- 1 (表5) 開設授業科目における専兼比率
- 2 (表6) 単位互換協定に基づく単位認定の状況
- 3 (表7) 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況
- 4 (表8) 卒業判定
- 5 (表9) 大学院における学位授与状況
- 6 (表10) 就職・大学院進学状況
- 7 (表11) 国家試験合格率
- 8 (表12) 公開講座の開設状況
- 9 (表13) 学生の国別国際交流
- 10 (表14) 教員・研究者の国際学術研究交流

III 学生の受け入れ

- 1 (表15) 学部・学科の退学者数

IV 学生支援

- 1 (表16) 奨学金給付・貸与状況
- 2 (表17) 学生相談室利用状況

V 教育研究等環境

- 1 (表18) 専任教員の教育・研究業績
- 2 (表19) 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員)
※1 (表18) および2 (表19) については、本学ホームページの「教員総覧2012」をご参照ください。
- 3 (表20) 専任教員の研究費 (実績)
- 4 (表21) 専任教員の研究旅費

- 5 (表22) 学内共同研究費
- 6 (表23) 教員研究費内訳
- 7 (表24) 科学研究費の採択状況
- 8 (表25) 学外からの研究費の総額と一人当たりの額
- 9 (表26) 教員研究室
- 10 (表27) 主要施設の概況
- 11 (表28) 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模
- 12 (表29) 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模
- 13 (表30) 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表
- 14 (表31) 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況
- 15 (表32) 図書館利用状況
- 16 (表33) 学生閲覧室等

VI 管理運営・財務

- 1 (表34) 事務組織

VII 内部質保証

- 1 (表35) 財政公開状況（私立大学のみ）

2 専任教員年齢構成

(表2)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
法学部	教授	0	2	3	3	3	0	2	1	0	0	14
		0.0%	14.3%	21.4%	21.4%	21.4%	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	1	5	9	4	0	20
		0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	25.0%	45.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	2	3	2	7
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	42.9%	28.6%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学部計	0	2	3	4	3	1	7	12	7	2	41	
	0.0%	4.9%	7.3%	9.8%	7.3%	2.4%	17.1%	29.3%	17.1%	4.9%	100.0%	
経済学部	教授	0	3	6	3	3	2	1	0	0	0	18
		0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	0	0	2	1	1	2	0	7
		0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学部計	0	3	7	3	3	5	2	2	4	0	29	
	0.0%	10.3%	24.1%	10.3%	10.3%	17.2%	6.9%	6.9%	13.8%	0.0%	100.0%	
経営学部	教授	0	3	2	2	4	2	0	0	0	0	13
		0.0%	23.1%	15.4%	15.4%	30.8%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	9
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学部計	0	3	2	2	4	2	3	3	3	0	22	
	0.0%	13.6%	9.1%	9.1%	18.2%	9.1%	13.6%	13.6%	13.6%	0.0%	100.0%	

(表2)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
人文学部	教授	0	5	12	8	7	3	3	0	0	0	38
		0.0%	13.2%	31.6%	21.1%	18.4%	7.9%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	3	0	0	1	4	2	0	0	10
		0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	2	0	0	1	2	3	4	4	13
		0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	23.1%	30.8%	7.7%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学部計	0	5	17	8	7	5	9	5	4	1	61	
	0.0%	8.2%	27.9%	13.1%	11.5%	8.2%	14.8%	8.2%	6.6%	1.6%	100.0%	
総合リハビリテーション学部	教授	0	3	4	4	5	1	0	0	0	0	17
		0.0%	17.6%	23.5%	23.5%	29.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	0	4	4	1	0	0	0	10
		0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	2	1	3	2	2	0	10
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	1	6	3	0	10
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%	100.0%	
学部計	0	3	5	4	11	6	5	8	5	0	47	
	0.0%	6.4%	10.6%	8.5%	23.4%	12.8%	10.6%	17.0%	10.6%	0.0%	100.0%	
栄養学部	教授	0	4	4	0	0	1	0	0	0	0	9
		0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	1	2	0	0	1	0	0	6
		0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	4
0.0%		0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
学部計	0	4	6	2	3	1	3	2	0	0	21	
	0.0%	19.0%	28.6%	9.5%	14.3%	4.8%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%	100.0%	

(表2)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計	
薬学部	教授	0	4	8	5	5	2	0	0	0	0	24	
		0.0%	16.7%	33.3%	20.8%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	0	1	0	3	1	1	1	1	0	0	0	7
		0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	4	2	1	4	2	13
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	15.4%	7.7%	30.8%	15.4%	100.0%
助教	0	0	1	1	1	1	1	5	2	2	0	13	
	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	7.7%	38.5%	15.4%	15.4%	0.0%	100.0%	
学部計	0	5	9	9	7	8	8	8	3	6	2	57	
	0.0%	8.8%	15.8%	15.8%	12.3%	14.0%	14.0%	5.3%	10.5%	3.5%	100.0%		
実務法学研究科	教授	0	3	3	1	5	3	1	0	0	0	16	
		0.0%	18.8%	18.8%	6.3%	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学部計	0	3	3	1	5	3	1	0	0	0	0	16	
	0.0%	18.8%	18.8%	6.3%	31.3%	18.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
教養教育	教授	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	3	
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	0	0	1	1	1	0	3	0	0	0	6	
		0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	専任講師	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	
		0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学部計	0	0	1	5	2	0	4	0	0	0	0	12	
	0.0%	0.0%	8.3%	41.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
大学合計		0	28	53	38	45	31	42	35	29	5	306	
		0.0%	9.2%	17.3%	12.4%	14.7%	10.1%	13.7%	11.4%	9.5%	1.6%	100.0%	
定年 70 歳													

[注] 1 学部、大学院研究科（及びその他の組織）の専任教員について、所属組織ごとに作成してください。

ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部

準じて別個に作成してください。

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

3 専任教員の担当授業時間

法学部 (40人)

(表3)

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	27.0 授業時間	17.0 授業時間	13.0 授業時間		1 授業時間 4 5 分
最低	12.0 授業時間	8.0 授業時間	8.0 授業時間		
平均	16.1 授業時間	11.9 授業時間	11.0 授業時間		
責任授業時間数	—	—	—		

3 専任教員の担当授業時間

経済学部（30人） ※1「海外留学中の准教授1人を除く」

（表3）

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	17.0 授業時間	14.0 授業時間	12.0 授業時間		1 授業時間 4 5 分
最低	11.2 授業時間	9.0 授業時間	8.0 授業時間		
平均	14.0 授業時間	12.0 授業時間	10.6 授業時間		
責任授業時間数	—	—	—		

3 専任教員の担当授業時間

経営学部 (27人)

(表3)

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	16.0 授業時間	14.0 授業時間	12.0 授業時間		1 授業時間 4 5 分
最 低	8.0 授業時間	8.0 授業時間	12.0 授業時間		
平 均	13.1 授業時間	12.1 授業時間	12.0 授業時間		
責任授業時間数	—	—	—		

3 専任教員の担当授業時間

人文学部（58人） ※1「休職中の准教授1人を除く」

（表3）

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	25.2 授業時間	16.7 授業時間	13.5 授業時間		1 授業時間 4 5 分
最低	8.0 授業時間	8.0 授業時間	8.0 授業時間		
平均	17.6 授業時間	11.4 授業時間	11.7 授業時間		
責任授業時間数	—	—	—		

3 専任教員の担当授業時間

総合リハビリテーション学部 (48人)

(表3)

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	19.3 授業時間	16.4 授業時間	16.8 授業時間	4.9 授業時間	1 授業時間 4 5 分
最低	7.0 授業時間	9.3 授業時間	6.3 授業時間	0.2 授業時間	
平均	11.7 授業時間	12.5 授業時間	10.4 授業時間	2.7 授業時間	
責任授業時間数	—	—	—	—	

[注] 1 2010年度前期育児休業者1名

3 専任教員の担当授業時間

栄養学部 (21人)

(表3)

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	40.5 授業時間	15.3 授業時間	22.3 授業時間	8.0 授業時間	1 授業時間 4 5 分
最 低	10.9 授業時間	11.0 授業時間	10.2 授業時間	3.0 授業時間	
平 均	22.2 授業時間	13.4 授業時間	16.3 授業時間	6.0 授業時間	
責任授業時間数	—	—	—	—	

3 専任教員の担当授業時間

薬学部（55人） ※1「みなし教員（教授1人・准教授1人）、海外留学中の助教1人、リサーチ2人を除く（表3）

教員 区分	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	26.5 授業時間	24.0 授業時間	16.5 授業時間	14.0 授業時間	1 授業時間 4 5 分
最低	4.1 授業時間	13.5 授業時間	6.0 授業時間	6.0 授業時間	
平均	18.7 授業時間	17.9 授業時間	11.9 授業時間	11.3 授業時間	
責任授業時間数	—	—	—	—	

3 専任教員の担当授業時間

学際教育機構 (6人)

(表3)

区 分 \ 教 員	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	18.4 授業時間	14.8 授業時間	17.4 授業時間		1 授業時間 4 5 分
最 低	12.3 授業時間	12.8 授業時間	17.4 授業時間		
平 均	16.2 授業時間	13.8 授業時間	17.4 授業時間		
責任授業時間数	—	—	—		

4 専任教員の給与

(表4)

学部・研究科		専任教員俸給額(年収) (円)			
		教授	准教授	講師	助教
法学部	最低	8,500,468	6,429,764	4,822,760	—
	平均	14,339,658	10,288,408	6,357,871	—
経済学部	最低	8,032,468	5,282,452	3,942,926	—
	平均	14,578,332	10,625,821	5,626,067	—
経営学部	最低	14,067,453	4,335,402	4,827,704	—
	平均	15,138,214	9,572,383	4,827,704	—
人文学部	最低	10,057,868	4,821,204	3,627,124	—
	平均	15,039,306	10,048,828	4,491,604	—
総合リハビリテーション学部	最低	12,954,473	11,385,903	4,472,069	7,814,694
	平均	14,409,139	12,548,287	10,252,296	8,997,861
栄養学部	最低	14,316,397	10,752,545	4,079,131	10,899,225
	平均	14,944,771	13,219,553	7,124,321	11,463,483
薬学部	最低	13,758,185	11,930,305	4,930,042	8,030,125
	平均	14,956,172	13,128,218	9,872,919	9,847,664
実務法学研究科	最低	6,028,400	10,513,434	—	—
	平均	13,373,623	10,513,434	—	—
学際教育機構	最低	8,877,268	6,593,064	6,253,805	—
	平均	9,701,001	6,835,825	6,253,805	—

[注] 1 2009年1月から12月の1年間を対象として作成してください。

2 年収は、諸手当を含めた前年の支給総額を記入してください。

3 「最低」「平均」の記入にあたっては、上記1の期間途中での採用及び退職者は除いてください。

※ 実務家みなし専任は含めず

※ 通勤手当は含めず

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
法学部	法律学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	39	135
			兼任担当科目数 (B)	0	9	48
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		81.9	73.8
	国際関係法学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	0	8
			兼任担当科目数 (B)	0	0	3
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			72.7

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	60	97
		兼任担当科目数 (B)	0	27	51	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		68.9	65.5	
	国際経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	1	5
		兼任担当科目数 (B)	0	2	4	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		33.3	55.5	

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経済学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	5	11
			兼任担当科目数 (B)	0	1	6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		83.3	64.7
		(この欄は、この表の下部に移動されています)				
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
	(この欄は、この表の下部に移動されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経営学部	経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0	58	112
			兼任担当科目数 (B)	0	15	56
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		79.3	66.7
		(この欄は、この表の下部に移動されています)				
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
	(この欄は、この表の下部に移動されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人文学部	人文学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1	128	326
			兼任担当科目数 (B)	0	0	59
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	100	84.7
	人間心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	1	15	119
			兼任担当科目数 (B)	0	0	9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	100	93

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
人文学部	人間文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)		1	
			兼任担当科目数 (B)		0	
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)		100	
	人間行動学科	専門教育	専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
(例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
総合リハビリテーション学部	社会リハビリテーション学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31	0	86
			兼任担当科目数 (B)	5	0	22
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	86.1		79.6
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
栄養学部	栄養学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	67	0	111
			兼任担当科目数 (B)	6	0	20
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.8		84.7
		(この欄は、この表の下部に移動されています)				
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
	(この欄は、この表の下部に移動されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
薬学部	薬学科 (6年制)	専門教育	専任担当科目数 (A)	14	57	84
			兼任担当科目数 (B)	0	3	4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	95	95
		(この行は斜線表示されています)				
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				
	(この行は斜線表示されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
薬学部	薬学科（4年制）	専門教育	専任担当科目数（A）	1	12	13
			兼任担当科目数（B）	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100	100	100
	生物薬学科（4年制）	専門教育	専任担当科目数（A）	1	0	1
			兼任担当科目数（B）	0	0	0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100		100

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 （例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります）。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
学際教育機構	専門教育	専任担当科目数 (A)	9	0	62
		兼任担当科目数 (B)	2	0	73
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	81.8		45.9
		専任担当科目数 (A)			
		兼任担当科目数 (B)			
	専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
共通教育科目 (全学部共通)	共通教育	専任担当科目数 (A)	0	0	66	
		兼任担当科目数 (B)	0	0	129	
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			33.8	
	(この欄は、この表の下部に空白の枠が設けられており、具体的な数値は記載されていません)					
			専任担当科目数 (A)			
			兼任担当科目数 (B)			
		専兼比率 % (A / (A + B) * 100)				

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
総合リハビリテーション学部	医療リハビリテーション学科 理学療法学専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	58	0	89
			兼任担当科目数 (B)	8	0	13
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	87.9		87.3
	医療リハビリテーション学科 作業療法学専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	59	0	77
			兼任担当科目数 (B)	10	0	12
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	85.5		86.5

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

II 教育内容・方法・成果

1 開設授業科目における専兼比率

2010.5.1現在

(表5)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
実務法学研究科	実務法学専攻	専門教育	専任担当科目数 (A)	16	21.3	47.3
			兼任担当科目数 (B)	0	4.6	11.6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	82.2	80.3
		(この行は斜線表示されています)				
		専門教育	専任担当科目数 (A)			
				兼任担当科目数 (B)		
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)			
	(この行は斜線表示されています)					

- [注] 1 この表は、大学設置基準第10条にいう「教育上主要と認める授業科目」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 3 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付してください。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入してください。
- 4 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りです。
 ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となります。
 ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となります。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載してください。
 (例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となります)。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表6)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
法学部	法律学科	0					
	国際関係法学科	0					
計		0					
計							
合計		0					

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2009年度の実績を記入してください。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表6)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	0					
	国際経済学科	0					
計							
経済学部	経営学科	0					
計		0					
合計		0					

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2009年度の実績を記入してください。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表6)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経営学部	経営学科	1		4			4
計		1		4			4
計							
合計		1		4			4

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2009年度の実績を記入してください。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表6)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
薬学部	薬学科 (6年制)	0					
計		0					
薬学部	薬学科	0					
	生物薬学科	0					
計		0					
合計		0					

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載してください。

2 2009年度の実績を記入してください。

※ 2009年度から、協定に基づくポートアイランド4大学単位互換制度が開始した。この制度の受講対象は、ポートアイランド内にあるキャンパスに在学する学生に限定されるため、本学では上記4学部のみ対象となる。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
法学部	法律学科	0					
	国際関係法学科	1	36				36
計		1	36				36
合計		1	36				36

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成19年文部科学省告示第146号）に定められた学修を記載してください。
 - 3 2009年度の実績を記入してください。
 - 4 編入学生については、本表に含めないでください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経済学部	経済学科	0					
	国際経済学科	0					
	経営学科	0					
計		0					
合計		0					

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」(平成19年文部科学省告示第146号)に定められた学修を記載してください。
- 3 2009年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生については、本表に含めないでください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
経営学部	経営学科	0					
計		0					
合計		0					

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」(平成19年文部科学省告示第146号)に定められた学修を記載してください。
 - 3 2009年度の実績を記入してください。
 - 4 編入学生については、本表に含めないでください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
人文学部	人文学科	3	8	12			7
	人間心理学科	1	12	0			12
	人間文化学科	0					
	人間行動学科	0					
計		4	20	12			8
合 計		4	20	12			8

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成19年文部科学省告示第146号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2009年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生については、本表に含めないでください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
総合リハビリテーション学部	医療リハビリテーション学科	1	0	14			14
	社会リハビリテーション学科	0	0	0			0
計							
合計		1	0	14			14

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成19年文部科学省告示第146号）に定められた学修を記載してください。
- 3 2009年度の実績を記入してください。
- 4 編入学生については、本表に含めないでください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
栄養学部	栄養学科	0					
計		0					
合計		0					

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」(平成19年文部科学省告示第146号)に定められた学修を記載してください。
 - 3 2009年度の実績を記入してください。
 - 4 編入学生については、本表に含めないでください。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表7)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
薬学部	薬学科 (6年制)	5		75			15
	薬学科	0					
	生物薬学科	0					
計		5		75			15
合計		5		75			15

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載してください。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めてください。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」(平成19年文部科学省告示第146号)に定められた学修を記載してください。
 - 3 2009年度の実績を記入してください。
 - 4 編入学生については、本表に含めないでください。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
法学部	法律学科	415	315	76	412	309	75	487	336	69
	国際関係法学科	192	147	77	193	146	76	216	155	72
計		607	462	76	605	455	75	703	491	70
計										

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
経済学部	経済学科	268	227	85	234	196	84	281	210	75
	国際経済学科	200	153	77	206	153	74	199	151	76
	経営学科	41	21	82	11	1	9	6	1	17
計		509	401	79	451	350	78	486	362	74

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
経営学部	経営学科	248	214	86	307	256	83	349	270	77
計		248	214	86	307	256	83	349	270	77

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
人文学部	人文学科							387	363	96
	人間心理学科	158	151	96	171	158	92	205	192	94
	人間文化学科	175	162	93	170	158	93	18	14	78
	人間行動学科	157	151	96	174	165	95	18	11	61
計		490	464	95	515	481	93	628	580	92

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
総合リハビリテーション学部	医療リハビリテーション学科				87	69	79	103	90	87
	社会リハビリテーション学科				115	111	97	153	142	93
計					202	180	89	256	232	91

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
栄養学部	栄養学科	104	100	96	99	93	94	120	114	95
計										

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

4 卒業判定

(表8)

学部・学科		2007年度			2008年度			2009年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
薬学部	薬学科	120	116	97	119	113	95	26	26	100
	生物薬学科	115	112	97	98	89	91	20	20	100
計		235	228	97	217	202	93	46	46	100

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指します。

研究科・専攻			2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		備考
			修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	修了予定者数	学位授与者数	
法学研究科	法学専攻	修士博士(前期)	7	5	8	7	12	9	13	11	8	5	
		博士(課程)	4	1	3	1	3	0	2	0	1	0	
		博士(論文)	/	0	/	1	/	1	/	0	/	0	
	国際関係法学専攻	修士博士(前期)	1	1	4	4	2	2	1	1	2	2	
実務法学研究科	実務法学専攻	専門職学位	3	3	25	18	42	26	34	22	31	22	
経済研究科	経済学専攻	修士博士(前期)	8	6	7	4	4	3	4	4	2	2	
		博士(課程)	1	0	3	0	4	1	1	0	1	0	
		博士(論文)	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	
	経営学専攻	修士博士(前期)	12	12	4	4	4	4	4	3	3	1	
人間文化科学研究科	人間行動論専攻	修士博士(前期)	9	6	11	10	2	2	3	3	2	0	
		博士(課程)	8	2	9	2	9	1	10	2	10	4	
		博士(論文)	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	
	地域文化論専攻	修士博士(前期)	9	7	5	4	4	3	6	6	6	5	
		博士(課程)	2	0	4	0	4	2	2	1	1	0	
		博士(論文)	/	0	/	0	/	0	/	0	/	0	
心理学専攻	修士博士(前期)									13	11		
総合リハビリテーション学	医療リハビリテーション学専攻	修士博士(前期)											
	社会リハビリテーション学専攻	修士博士(前期)											
栄養学研究科	栄養学専攻	修士博士(前期)	7	7	3	3	7	7	5	5	4	4	
薬学研究科	薬学専攻	修士博士(前期)	7	7	7	7	3	2	6	6	2	2	
	医療薬学専攻	修士博士(前期)	18	17	10	10	7	7	13	11	14	14	
食品薬品総合科学研究科	食品薬品総合科学専攻	博士(課程)	2	0	3	2	2	2	2	2	0	0	
		博士(論文)	/	2	/	3	/	0	/	0	/	2	

[注] 1 「修了予定者」欄には、留年者も含め、当該年度修了予定の在籍学生数を記入してください。

2 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載してください。

6 就職・大学院進学状況

(表10)

学 部	進 路		2007年度	2008年度	2009年度
法学部	就職	民間企業	245	262	196
		官公庁	42	44	37
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	9	4	7
		他大学院	6	9	5
		上記以外	0	0	0
	そ の 他		160	138	248
合 計		462	457	493	
経済学部	就職	民間企業	260	245	190
		官公庁	11	10	12
		教員	0	1	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	3	0
		他大学院	2	1	1
		上記以外	0	0	2
	そ の 他		128	90	157
合 計		401	350	362	
経営学部	就職	民間企業	157	181	156
		官公庁	6	2	3
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	2	2	1
		他大学院	0	2	1
		上記以外	0	1	0
	そ の 他		49	68	109
合 計		214	256	270	
	就職	民間企業	64	53	80
		官公庁	3	0	1
		教員	0	1	1

栄養学部	進学	上記以外	0	0	0
		自大学院	4	2	2
		他大学院	3	2	1
		上記以外	0	0	0
	その他		26	35	29
合計			100	93	114
薬学部	就職	民間企業	128	129	14
		官公庁	1	4	0
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	26	23	0
		他大学院	3	8	1
		上記以外	1	0	0
その他		69	38	31	
合計			228	202	46
人文学部	就職	民間企業	289	309	256
		官公庁	13	15	17
		教員	0	0	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	14	14	16
		他大学院	10	5	5
		上記以外	3	1	1
その他		135	137	284	
合計			464	481	580
総リハ学部	就職	民間企業	0	141	197
		官公庁	0	1	2
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	0	2	1
		他大学院	0	1	0
		上記以外	0	0	1
その他		0	35	31	
合計			0	180	232

- [注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入してください。
- 2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入してください。
- 3 専門学校への進学は、「進学（上記以外）」欄に記入してください。

7 国家試験合格率

(表11)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
総合リハビリテーション学部 医療リハビリテーション学科	理学療法士	43	43	100
総合リハビリテーション学部 医療リハビリテーション学科	作業療法士	47	42	89.4
総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科	社会福祉士	91	20	22
総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科	精神保健福祉士	8	6	75
栄養学部栄養学科	管理栄養士	109	96	88.1
栄養学部栄養学科	臨床検査技師	18	12	66.7
薬学部	薬剤師	33	17	52

8 公開講座の開設状況

(表12)

大学 研究	学 部 科	年間開設講座数(A)			募集人員(延べ数)			参加者(延べ数)(B)			1講座当たりの 平均受講者数 B/A			備 考
		2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
大学		8	10	10	なし	なし	なし	906	1,419	1,603	113.3	141.9	160.3	
計		8	10	10	なし	なし	なし	906	1,419	1,603	113.3	141.9	160.3	

[注] 1 ここでの公開講座とは、大学が社会人などを対象に開講する授業や、授業に匹敵する内容の講座です。

2 シンポジウム、講演会は含めないでください。

9 学生の国別国際交流

(表13)

国名 学部・研究科	英国		中華人民共和国		オーストラリア								合計		
	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	派遣	受け入れ	
法学部		5													5
経営学部						1									1
人文学部	1		2												3
人間文化学研究所				1											1
計	1	5	2	1		1									3 7

[注] 1 交流協定を締結している海外の大学との状況を中心に、主だった5カ国とその他に分けて記載してください。

2 学部・大学院研究科ごとに、国別に派遣・受け入れ学生数を記入してください。

3 2010年5月1日現在で、通算6カ月以上の期間を要する学生数とします。

10 教員・研究者の国際学術研究交流

(表14)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2007年度		2008年度		2009年度		2007年度		2008年度		2009年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
法学部	新規		1										4
	継続		1		1		1						
経済学部	新規	2		1		1		1		2			1
	継続						1						
経営学部	新規	1				1							3
	継続						1						
人文学部	新規	6	1			1				9			
	継続												
総合リハビリテーション学部	新規	5		3		4							
	継続												
栄養学部	新規	4		2		2				1			1
	継続						1						
薬学部	新規	8	1	8	1	6	1	4		10			9
	継続				1		1						
計	新規	26	3	14	1	15	4	3		22			13
	継続		1		2		2						

[注] 1 派遣、受け入れとも、1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」としてください。

2 各派遣者及び受け入れ者について、派遣及び受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入してください。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者及び受け入れ者について記入してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の退学者数

(表15)

学部	学科	2007年度					2008年度					2009年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
法学部	法律学科	11	10	4	11	36	17	14	5	31	67	9	31	7	24	71
	国際関係法学科	1	10	8	8	27	0	1	1	5	7	0	1	1	15	17
計		12	20	12	19	63	17	15	6	36	74	9	32	8	39	88
経済学部		6	0	0	0	6	6	1	0	0	7	10	0	0	0	10
	経済学科	0	8	6	16	30	0	2	7	6	15	0	3	8	15	26
	国際経済学科	4	4	5	12	25	0	4	3	11	18	0	9	1	14	24
	経営学科	0	0	0	9	9	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3
計		10	12	11	37	70	6	7	10	20	43	10	12	9	32	63
経営学部	経営学科	4	4	3	1	12	10	10	5	5	30	10	7	7	10	34
計		4	4	3	1	12	10	10	5	5	30	10	7	7	10	34
人文学部	人文学科	18	7			25	20	13	2		35	26	10	1	1	38
	人間心理学科	8	5	3	0	16	5	4	5	0	14	8	3	2	5	18
	人間文化学科	3	2	4	6	15	1	4	1	2	8	0	1	0	2	3
	人間行動学科	2	1	7	3	13	0	3	1	0	4	0	0	1	2	3
計		31	15	14	9	69	26	24	9	2	61	34	14	4	10	62
総合リハビリテーション学部	医療リハビリテーション学科	1	3	0		4	2	4	3	1	10	2	2	0	2	6
	社会リハビリテーション学科	5	4	1		10	2	3	1	0	6	6	4	7	0	17
計		6	7	1	0	14	4	7	4	1	16	8	6	7	2	23
栄養学部	栄養学科	2	0	0	2	4	1	1	0	0	2	3	0	2	1	6
計		2	0	0	2	4	1	1	0	0	2	3	0	2	1	6
薬学部	薬学科（6年制）	4	1			5	8	3	0		11	13	6	3	0	22
	薬学科	4	6	3	0	13	0	1	1	0	3	1	0	1	0	2
	生物薬学科				0					1					0	
計		8	7	3	0	18	8	4	1	1	14	14	6	4	0	24
合計		73	65	44	68	250	72	68	35	65	240	88	77	41	94	300

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めてください。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表してください。

IV 学生支援

1 奨学金給付・貸与状況

(表16)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生総数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
臨時貸与奨学金 (学部・大学院・法科大学院)	学内	貸与	5	10688	0.046781437	¥2,864,000	¥572,800
貸与奨学金 (学部・大学院)	学内	貸与	16	10591	0.151071665	¥11,076,000	¥692,250
私費外国人留学生奨学金 (学部・大学院)	学内	支給	20	64	31.25	¥7,200,000	¥360,000
私費外国人留学生学習奨励費 (学部・大学院)	学外	支給	19	64	29.6875	学部生:48000円/月、大学院生:65000円/月	¥552,000
私費外国人留学生授業料減免援助金 (学部・大学院)	学内	支給	55	64	85.9375	¥14,232,000	¥258,764
同窓会貸付金 (学部・大学院)	学内	貸付	0	10591	0	¥0	¥0
同窓会災害等奨学金 (学部・大学院)	学内	支給	1	10591	0.009441979	¥300,000	¥300,000
支給奨学金 (学部)	学内	支給	85	10461	0.812541822	¥30,600,000	¥360,000
教育後援会課外活動特別奨励金 (学部)	学内	支給	20	10461	0.191186311	¥6,900,000	¥345,000
教育後援会課外活動奨励金 (学部)	学内	支給	5	10461	0.047796578	¥1,200,000	¥240,000
教育後援会貸付金 (学部)	学内	貸付	11	10461	0.105152471	¥3,110,000	¥282,727
日本学生支援機構第一種奨学金 (学部)	学外	貸与	922	10461	8.81368894	30000円(共通)、54000円(自宅)、64000円(自宅外)	—
日本学生支援機構第二種奨学金 (学部)	学外	貸与	3500	10461	33.45760444	30000円、50000円、80000円、100000円、120000円	—
大学院特別奨学金 (大学院)	学内	支給	69	130	53.07692308	¥14,100,000	¥204,348
大学院支給奨学金 (大学院)	学内	支給	29	130	22.30769231	¥7,665,000	¥264,310
日本学生支援機構第一種奨学金 (大学院)	学外	貸与	64	130	49.23076923	50000円又は80000円(修士)、80000円又は122000円(博士)	—
日本学生支援機構第二種奨学金 (大学院)	学外	貸与	34	130	26.15384615	50000円、80000円、100000円、130000円、150000円	—
法科大学院支給奨学金 (大学院)	学内	支給	44	97	45.36082474	¥37,680,000	¥856,364
法科大学院学内貸与奨学金 (大学院)	学内	貸与	2	97	2.06185567	¥1,440,000	¥720,000
同窓会法科大学院貸与奨学金 (大学院)	学内	貸与	13	97	13.40206186	¥7,800,000	¥600,000

[注] 1 2009年度実績をもとに作表してください。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載してください。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載してください。

【作成メモ】

日本学生支援機構奨学金(学部)については、2006・2007・2008・2009年度採用者数を支給対象学生数とした。

日本学生支援機構奨学金(大学院)については、法科大学院生も含んでいる。また、博士課程は2007・2008・2009年度採用者、修士課程は2008・2009年度採用者とした。

2009年5月1日現在

学部生 10461
 大学院生 130
 法科大学院生 97

2 学生相談室利用状況

(表17)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2007年度	2008年度	2009年度	
神戸学院大学学生相談室	0	2007 4名 2008 4名 2009 5名	5日	2007 194日 2008 191日 2009 192日	9:30 ~ 17:30	1,178件	1,032件	899件	(臨床心理士)

- [注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載してください。
 2 年間相談件数は、延べ数を記載してください。

3 専任教員の研究費

(表20)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室等 の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
法学部	35,842,198	13,320,827	39	919,031	341,560	
経済学部	26,173,154	10,361,131	32	817,911	323,785	
経営学部	18,092,041	9,544,865	27	670,076	353,514	
人文学部	26,173,156	19,418,417	57	459,178	340,674	
総合リハビリテーション学部	45,085,141	23,969,289	45	1,001,892	532,651	
栄養学部	26,276,876	6,325,468	22	1,194,403	287,521	
薬学部	77,673,484	20,331,359	54	1,438,398	376,507	
実務法学研究科	15,811,256	4,082,116	18	878,403	226,784	
学際教育機構	14,039,765	1,576,014	6	2,339,961	262,669	
計	285,167,071	108,929,486	300	950,557	363,098	

[注] 1 2009年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数（助手を除く）を記入してください。

2 研究費総額 (A) には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。

3 研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。

4 専任教員の研究旅費

(表21)

学部・研究科等		国外留学（海外研究員）		国内留学		学会等出張旅費		備 考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
栄養学部	総 額	0	648,690	0	0	353,530	2,791,165	旅費の上限356000円
	支 給 件 数	0	4	0	0	5	154	(レクチャーの旅費の上限177000円)
学際教育機構	総 額	0	0	0	0	41,800	193,710	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	0	0	0	0	9	19	(レクチャーの旅費の上限185000円)
経営学部	総 額	0	163,600	0	0	286,530	2,763,089	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	0	2	0	0	3	142	(レクチャーの旅費の上限185000円)
経済学部	総 額	1,342,660	0	0	0	203,570	3,244,549	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	1	0	0	0	3	89	(レクチャーの旅費の上限185000円)
実務法学研究科	総 額	0	0	0	0	0	2,212,264	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	0	0	0	0	0	64	(レクチャーの旅費の上限185000円)
人文学部	総 額	0	621,428	0	0	2,208,649	5,968,272	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	0	2	0	0	15	237	(レクチャーの旅費の上限185000円)
総合リハビリテーシ	総 額	1,631,040	435,750	0	0	830,340	3,224,330	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	1	3	0	0	6	154	(レクチャーの旅費の上限185000円)
法学部	総 額	1,564,590	0	0	0	1,235,320	5,024,626	旅費の上限372000円
	支 給 件 数	1	0	0	0	13	246	(レクチャーの旅費の上限185000円)
薬学部	総 額	1,989,447	1,834,490	0	0	0	5,000,879	旅費の上限356000円
	支 給 件 数	1	10	0	0	2	219	(レクチャーの旅費の上限177000円)
計	総 額	6,527,737	3,703,958	0	0	5,159,739	30,422,884	支給件数は、0円支給分も含みます。
	支 給 件 数	4	21	0	0	56	1,324	個人研究費+研究推進費

[注] 1 2009年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「3 専任教員の研究費（実績）」は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

5 学内共同研究費

(表22)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
法学部			
経済学部			
経営学部	959,571	2	
人文学部			
総合リハビリテーション学部	1,883,069	3	
栄養学部	700,000	1	
薬学部	6,248,973	4	
食品薬品総合科学研究科	6,000,000	1	
計	15,791,613	11	

- [注] 1 2009年度の実績を記入してください。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表23）中の学内共同研究費の合計と一致します。

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
法学部	研究費総額	55,212,324	100%	49,619,029	100%	45,316,733	100%	
	学内	学内共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%
		学外	科学研究費補助金	1,500,056	3%	3,480,000	7%	1,650,000
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金		0%		0%		0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金	417	0%		0%		0%
		受託研究費		0%		0%		0%
		共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経済学部	研究費総額	64,656,464	100%	42,904,143	100%	38,832,251	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	29,988,087	46%	32,760,620	76%	30,963,935	80%
		学内共同研究費		0%	700,000	2%		0%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	27,000,075	42%	1,050,000	2%	206,680	1%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	7,668,302	12%	8,393,523	20%	7,661,636	20%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金		0%		0%		0%
		受託研究費		0%		0%		0%
		共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経営学部	研究費総額	25,625,565	100%	27,282,684	100%	26,154,831	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	22,375,450	87%	24,572,684	90%	21,305,260	81%
		学内共同研究費		0%		0%	959,571	4%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	3,250,115	13%	2,710,000	10%	3,890,000	15%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金		0%		0%		0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金		0%		0%		0%
		受託研究費		0%		0%		0%
		共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
人文学部	研究費総額	79,108,010	100%	71,503,346	100%	80,670,808	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	54,631,458	69%	51,685,361	72%	50,810,119	63%
		学内共同研究費	368,303	0%	656,945	1%		0%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	4,900,182	6%	1,160,107	2%	9,888,500	12%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	17,318,067	22%	17,811,577	25%	19,625,290	24%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金		0%	356	0%		0%
		受託研究費	1,890,000	2%	189,000	0%	346,899	0%
		共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
総合リハビリテーション学部	研究費総額	58,591,101	100%	55,193,131	100%	57,412,382	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	46,516,858	79%	45,239,514	82%	51,206,701	89%
		学内共同研究費	2,043,251	3%	1,876,234	3%	1,883,069	3%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	7,850,276	13%	7,400,000	13%	2,800,000	5%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金		0%		0%		0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金	125,716	0%	310,643	1%	23,352	0%
		受託研究費	2,055,000	4%	332,090	1%	1,497,910	3%
		共同研究費		0%	34,650	0%	1,350	0%
その他			0%		0%		0%	

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
栄養学部	研究費総額	103,966,564	100%	81,222,960	100%	103,050,337	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	41,516,736	40%	37,695,927	46%	30,070,261	29%
		学内共同研究費	949,970	1%	520,000	1%	6,700,000	7%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	10,300,385	10%	6,700,000	8%	4,900,000	5%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	45,313,736	44%	28,573,000	35%	53,407,325	52%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金※	3,906,537	4%	6,429,034	8%	3,496,835	3%
		受託研究費	1,979,200	2%		0%	2,872,950	3%
		共同研究費		0%	1,304,999	2%	1,602,966	2%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

※予算部門2における「外部資金」含む

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
薬学部	研究費総額	213,289,149	100%	253,834,846	100%	183,881,115	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	134,263,516	63%	83,806,210	33%	86,498,300	47%
		学内共同研究費	2,749,845	1%	999,800	0%	6,248,973	3%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	10,100,378	5%	10,600,000	4%	8,350,000	5%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	47,563,916	22%	139,565,318	55%	46,069,377	25%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金※	10,332,318	5%	9,280,670	4%	6,629,168	4%
		受託研究費	8,279,176	4%	8,168,224	3%	15,256,500	8%
		共同研究費		0%	1,414,624	1%	14,828,797	8%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

※予算部門2における「外部資金」含む

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
実務法学研究科	研究費総額	18,604,900	100%	21,234,695	100%	19,073,520	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	17,004,840	91%	19,118,161	90%	18,023,520	94%
		学内共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	1,600,060	9%	1,450,000	7%	150,000	1%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金		0%		0%		0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金		0%		0%		0%
		受託研究費		0%	666,534	3%	900,000	5%
		共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

6 教員研究費内訳

(表23)

学部・研究科等	研究費の内訳	2007年度		2008年度		2009年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
学際教育機構	研究費総額	19,991,285	100%	16,166,619	100%	14,485,275	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	10,641,003	53%	11,166,619	69%	14,275,275	99%
		学内共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%
	学外	科学研究費補助金	7,550,282	38%	5,000,000	31%		0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金		0%		0%		0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金		0%		0%		0%
		奨学寄附金※		0%		0%	210,000	1%
		受託研究費	1,800,000	9%		0%		0%
		共同研究費		0%		0%		0%
		その他		0%		0%		0%

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、(表20)の(A)+(表21)の計、経常研究費、(表22)でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

備考：①「学内共同研究費」は、予算部門2における「研究助成(共同研究)A・B・C」および「健康科学」の各調達額の合計

②「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」は、予算部門2における「学術フロンティア」「オープンリサーチ」「学術振興」「高度化」「私大助成」の各調達額の合計

※予算部門2における「外部資金」含む

7 科学研究費の採択状況

(表24)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2007年度			2008年度			2009年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
法学部	3	0	0	1	0	0	3	1	33
経済学部	1	0	0	2	0	0	1	0	0
経営学部	11	2	18	8	1	13	6	1	17
人文学部	14	2	14	17	4	24	15	3	20
総合リハビリテーション学部	16	2	13	12	2	17	9	0	0
栄養学部	12	1	8	12	1	8	7	1	14
薬学部	28	4	14	26	2	8	23	2	9
実務法学研究科	1	1	100	0	0	0	1	0	0
計	86	12	14	78	10	13	65	8	12

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

8 学外からの研究費

(表25)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合 計 (A+B)
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバーヘッドの額	その他の学外研究費総額 (B)	うちオーバーヘッドの額	
法学部	6	2,145,000	495,000			2,145,000
経済学部	2	268,684	62,004			268,684
経営学部	6	10,452,000	2,412,000			10,452,000
人文学部	10	12,405,050	2,516,550	441,000		12,846,050
総合リハビリテーション学部	6	3,640,000	840,000	1,320,000	120,000	4,960,000
栄養学部	3	6,370,000	1,470,000	5,464,100	591,150	11,834,100
薬学部	8	10,405,000	2,055,000	28,724,000	3,800,000	39,129,000
実務法学研究科	1	195,000	45,000	1,000,000		1,195,000
合 計	42	45,880,734	9,895,554	36,949,100	4,511,150	82,829,834

[注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。

2 2009年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2009年度の人数を記入してください。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

9 教員研究室

(表26)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
人文学部	60	6	66	1522.1	22.6	27.6	59	100	25.8	
栄養学部	19	10	29	1551.2	20.5	116.2	21	90	73.9	助教4名
総合リハビリテーション学部	39	18	57	2294.0	24.4	74.7	48	81	47.8	助教10名
経営学部	32	0	32	669.2	20.9	0	27	100	24.8	
法学部	42	3	45	877.0	19.5	19.2	40	100	21.9	
経済学部	33	0	33	695.1	21.1	0	31	100	22.4	
薬学部	59	77	136	5102.0	19.0	51.7	59	100	86.5	助教13名、リサーチャー1名
学際教育機構	6	1	7	141.4	19.9	22.1	6	100	23.6	
実務法学研究科 (法科大学院)	20	0	20	481.0	24.1	0	16	100	30.1	
計	310	115	425	13,333.0			307			

[注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

10 主要施設の概況

(表27)

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
有瀬キャンパス 1号館	空室	昭和41(1966)年	4854.9m ²	改修または取り壊し検討中
有瀬キャンパス 2号館	講義室、法廷教室、情報処理 自習室等	昭和42(1967)年	4925.0m ²	
有瀬キャンパス 3号館	研究室等	昭和44(1969)年	4728.5m ²	
有瀬キャンパス 4号館	R I 室等	昭和47(1972)年	4726.3m ²	
有瀬キャンパス 図書館	図書館	昭和50(1975)年	3687.5m ²	
有瀬キャンパス 6号館	講義室、演習室、自習室等	昭和53(1978)年	4733.7m ²	
有瀬キャンパス 7号館	講義室、研究室、動物室等	昭和56(1981)年	4694.2m ²	
有瀬キャンパス 8号館	研究室等	昭和59(1984)年	3276.3m ²	
有瀬キャンパス 9号館	講義室、演習室、情報処理実習 室、ホール等	昭和63年(1988)年	11900.1m ²	
有瀬キャンパス 10号館	研究室等	昭和63年(1988)年	790.6m ²	

有瀬キャンパス 11号館	講義室、演習室、情報処理実習室	平成6年(1994)年	16136.0㎡	
有瀬キャンパス 12号館	図書館	平成7年(1995)年	5888.5㎡	
有瀬キャンパス 13号館	研究室、実習室、実験室等	平成8(1996)年	4360.7㎡	
有瀬キャンパス 14号館	講義室、演習室、研究室、実習室、実験室等	平成16(2004)年	7194.5㎡	
有瀬キャンパス 15号館	講義室、演習室、研究室、実習室、実験室等	平成17(2005)年	17131.5㎡	
有瀬キャンパス 大学会館	トレーニングルーム、卓球場、ホール等	平成11(1999)年	7256.8㎡	
有瀬キャンパス 調剤実習館	空室	昭和54(1979)年	138.3㎡	
有瀬キャンパス 4号館別館	教材作成室、情報処理センター等	昭和51(1976)年	1103.4㎡	
有瀬キャンパス 第1体育館	体育館	昭和42(1967)年	3612.5㎡	
有瀬キャンパス 第2体育館	部室、武道場	昭和48(1973)年	840.0㎡	
有瀬キャンパス 第1文化体育館	部室、武道場	昭和52(1977)年	2115.6㎡	
有瀬キャンパス 第2文化体育館	部室等	昭和56(1981)年	2202.0㎡	

長田キャンパス 法科大学院	講義室、演習室等	昭和55(1980)年	7539.9㎡	
林山キャンパス 体育館	体育館	平成16(2004)年	1635.2㎡	
ポートアイランドキャンパス A号館	図書館、演習室、情報処理実 習室等	平成19(2007)年	12059.0㎡	
ポートアイランドキャンパス B号館	講義室、演習室、研究室等	平成19(2007)年	24221.4㎡	
ポートアイランドキャンパス C号館	演習室、研究室、実習室、実 験室等	平成19(2007)年	25889.9㎡	

[注] 1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。

6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。

7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出してください。

12 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表29)

用途別室名	室数	総面積 (m ²)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 りの面積(m ²)	使用学部・研究科等	備考
KPC A404,A407,C101情報処理実習室	3	881.0	264	3.3	法学部、経済学部、経営学部、薬学部	
KPC B101法廷教室	1	206.0	87	2.4	法学部	
KPC C S P 1 3 0 中央測定室 (社会薬学部門)	1	49.7			薬学部	
KPC C S P 1 3 1 共通実験室 (社会薬学部門)	1	49.0			薬学部	
KPC C S P 1 4 1 5・6年生研修室1-1	1	106.4			薬学部	
KPC 1F-LSCカンファレンスルーム	1	159.6			薬学部	
KPC 1F-NMR測定室	1	97.5			薬学部	
KPC 1F-質量分析室1	1	38.1			薬学部	
KPC 1F-質量分析室2	1	19.0			薬学部	
KPC 1F-実験動物室	1	338.5			薬学部	
KPC C L P 2 0 9 中央測定室 (生命薬学部門)	1	100.7			薬学部	
KPC C L P 2 1 0 学生実習室 2-1	1	422.7			薬学部	
KPC C L P 2 1 2 5・6年生研修室2-1	1	57.1			薬学部	
KPC C L P 2 2 9 共通実験室 (生命薬学部門)	1	100.7			薬学部	
KPC C L P 2 3 0 学生実習室 2-2	1	422.7			薬学部	
KPC C L P 2 4 0 5・6年生研修室2-2	1	65.9			薬学部	

KPC CCP259 中央測定室 (臨床薬学部門)	1	100.7			薬学部	
KPC CCP260 調剤実習室	1	104.1			薬学部	
KPC CCP261 製剤実習室	1	92.6			薬学部	
KPC CCP262 模擬薬局	1	103.9			薬学部	
KPC CCP263 スタッフステーション	1		薬学部			
KPC CCP264 模擬病室	1	20.2			薬学部	
KPC CCP265 無菌実習室	1	127.7			薬学部	
KPC CCP267 5・6年生研修室2-4	1	57.1			薬学部	
KPC CCP284 共通実験室 (臨床薬学部門)	1	100.7			薬学部	
KPC CCP285 疑義照会実習室	1	102.6			薬学部	
KPC CCP286 服薬指導実習室	1	102.7			薬学部	
KPC CCP287 医療品情報実習室	1	87.9			薬学部	
KPC CCP288 処方箋監査実習室	1	98.8			薬学部	
KPC CCP298 5・6年生研修室2-3	1	65.9			薬学部	
KPC CPP309 中央測定室 (物性薬学部門)	1	100.7			薬学部	
KPC CPP310 学生実習室3-1	1	400.2			薬学部	
KPC CPP312 5・6年生研修室3-1	1	57.1			薬学部	
KPC CPP329 共通実験室 (物性薬学部門)	1	100.7			薬学部	

KPC CPP330 学生実習室3-2	1	400.2			薬学部	
KPC CPP340 5・6年生研修室3-2	1	65.9			薬学部	
KPC CMP359 中央測定室 (分子薬学部門)	1	84.5			薬学部	
KPC CMP360 学生実習室3-4	1	422.7			薬学部	
KPC CMP362 5・6年生研修室3-4	1	57.1			薬学部	
KPC CMP379 共通実験室 (分子薬学部門)	1	100.7			薬学部	
KPC CMP380 学生実習室3-3	1	422.7			薬学部	
KPC CMP390 5・6年生研修室3-3	1	65.9			薬学部	
KAC 222法廷教室	1	184.2	113	1.6	法学部	
KAC 224,923,116A、B、D、E、G情報 処理実習室	7	1,170.5	379	3.1	全学部	
KAC 961視聴覚教室	1	373.4	240	1.6	全学部	
KAC 115B、C LL教室	2	249.8	93	2.7	全学部	
KAC 117H特別演習室	1	99.9	54	1.9	全学部	
KAC 118Fリスニングルーム	1	82.6	40	2.1	全学部	
KAC RI実験室	1	194.6	10	19.5	栄養学部・薬学部	
KAC 動物飼育室	1	302.2			栄養学部	
KAC 第1実験室	1	245.7	50	4.9	栄養学部	
KAC 第2実験室	1	269.9	50	5.4	栄養学部	

KAC 第3実験室	1	267.3	50	5.3	栄養学部	
KAC 第4実験室	1	88.2			栄養学部	
KAC 精密機器室	2	178.6	20	8.9	栄養学部	
KAC 給食経営管理実習室	1	222.0			栄養学部	
KAC 栄養教育実習室	1	198.1			栄養学部	
KAC 臨床栄養実習室	1	180.4			栄養学部	
KAC 博物館実習室	1	43.2			人文学部	
KAC 心理検査実習室	6	102.1			人文学部	
KAC 心理カンファレンス室	1	79.7			人文学部	
KAC 行動観察室	3	124.1			人文学部	
KAC 心理学データ解析室	2	77.3			人文学部	
KAC 生理心理学実験室	2	65.8			人文学部	
KAC 神経心理学実験室	2	66.5			人文学部	
KAC 聴覚音響心理学実験室	1	32.8			人文学部	
KAC 認知心理学実験室	1	32.8			人文学部	
KAC 知覚心理学実験室	1	34.8			人文学部	
KAC 医療心理学実験室	1	40.9			人文学部	
KAC 臨床心理学面接室	1	40.8			人文学部	

KAC 発達心理学実験室	1	40.8			人文学部	
KAC カウンセリング実習室	2	125.4			人文学部	
KAC 社会心理学実験室	1	36.7			人文学部	
KAC 対人行動学実験室	1	46.0			人文学部	
KAC 心理学大実験実習室	2	289.3			人文学部	
KAC 心理学中実験実習室	2	127.4			人文学部	
KAC 心理学小実験実習室	12	216.4			人文学部	
KAC ものづくり実習室	1	129.0			総合リハビリテーション学部	
KAC 屋外住環境実習室	1	230.7			総合リハビリテーション学部	
KAC 屋内住環境実習室	1	222.8			総合リハビリテーション学部	
KAC 移乗・移動機器実習室	1	144.7			総合リハビリテーション学部	
KAC 電子情報支援実習室	1	102.6			総合リハビリテーション学部	
KAC 日常生活活動実習室	1	344.6			総合リハビリテーション学部	
KAC 合同学習室（生活支援）	1	81.0			総合リハビリテーション学部	
KAC 実習支援室	1	108.6			総合リハビリテーション学部	
KAC 運動学実習室	1	156.1			総合リハビリテーション学部	
KAC 動作解析実習室	1	210.3			総合リハビリテーション学部	
KAC 形態・生理学実習室	1	198.4			総合リハビリテーション学部	

KAC 合同学習室（形態・生理学）	1	56.5			総合リハビリテーション学部	
KAC 義肢・装具実習室	1	197.3			総合リハビリテーション学部	
KAC 作業活動学実習室A・B	2	413.5			総合リハビリテーション学部	
KAC 評価学実習室	1	155.1			総合リハビリテーション学部	
KAC 作業療法実習室	4	468.1			総合リハビリテーション学部	
KAC 運動療法実習室	1	211.7			総合リハビリテーション学部	
KAC 合同学習室（運動機能）	1	46.4			総合リハビリテーション学部	
KAC 物理療法実習室	1	151.4			総合リハビリテーション学部	
KAC 水治療法実習室	1	31.4			総合リハビリテーション学部	
KAC 合同学習室 （呼吸・循環・代謝）	1	54.1			総合リハビリテーション学部	
計	136	16,203	1,450			

- [注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。
- 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。
- 3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。
- 4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。
- 5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。
- 6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「11 学部・研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」の講義室・演習室に含めても構いません。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

13 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表30)

学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備考
共通教育科目	1 ~ 50	39	765	167	21.8%	全学部(法学部・経済学部・経営学部・人文学部・総合リハビリテーション学部・栄養学部・薬学部)共通
	51 ~ 100	50		508	66.4%	
	101 ~ 200	11		35	4.6%	
	201 ~ 300	11		31	4.1%	
	301 ~ 500	8		19	2.5%	
	501 ~ 698	2		5	0.7%	
計		121		765	100.0%	

学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備考
法学部	1 ~ 50	65	271	133	49.1%	法学部専門教育科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	17		43	15.9%	
	101 ~ 200	8		28	10.3%	
	201 ~ 300	10		22	8.1%	
	301 ~ 500	7		41	15.1%	
	501 ~ 698	1		4	1.5%	
計		108		271	100.0%	

学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数(A)	使用度数(B)	使用率 B/A (%)	備考
経済学部	1 ~ 50	50	209	76	36.4%	経済学部専門教育科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	15		31	14.8%	
	101 ~ 200	11		27	12.9%	
	201 ~ 300	19		54	25.8%	
	301 ~ 500	10		18	8.6%	
	501 ~ 698	1		3	1.4%	
計		106		209	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
経営学部	1 ~ 50	42	178	75	42.1%	経営学部専門教育科目の講義室・ 演習室使用状況
	51 ~ 100	14		20	11.2%	
	101 ~ 200	9		15	8.4%	
	201 ~ 300	15		43	24.2%	
	301 ~ 500	10		22	12.4%	
	501 ~ 698	1		3	1.7%	
計		91		178	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
人文学部	1 ~ 50	44	321	177	55.1%	人文学部専門教育科目の講義室・ 演習室使用状況
	51 ~ 100	14		40	12.5%	
	101 ~ 200	12		62	19.3%	
	201 ~ 300	8		38	11.8%	
	301 ~ 500	2		4	1.2%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		80		321	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
総合リハビリテーション学部	1 ~ 50	18	129	55	42.6%	総合リハビリテーション学部専門 教育科目の講義室・演習室使用状 況
	51 ~ 100	5		19	14.7%	
	101 ~ 200	9		46	35.7%	
	201 ~ 300	1		9	7.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		33		129	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
栄養学部	1 ~ 50	6	75	6	8.0%	栄養学部専門教育科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	10		44	58.7%	
	101 ~ 200	1		17	22.7%	
	201 ~ 300	5		8	10.7%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		22		75	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
薬学部	1 ~ 50	19	89	34	38.2%	薬学部専門教育科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	3		6	6.7%	
	101 ~ 200	1		2	2.2%	
	201 ~ 300	2		4	4.5%	
	301 ~ 500	4		39	43.8%	
	501 ~ 698	1		4	4.5%	
計		30		89	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
学際教育機構	1 ~ 50	20	103	50	48.5%	学際教育機構（法学部・経済学部・経営学部・人文学部）専門教育科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	16		38	36.9%	
	101 ~ 200	5		14	13.6%	
	201 ~ 300	1		1	1.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		42		103	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
資格に関する科目	1 ~ 50	11	76	14	18.4%	資格に関する科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	15		27	35.5%	
	101 ~ 200	12		23	30.3%	
	201 ~ 300	6		8	10.5%	
	301 ~ 500	1		4	5.3%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		45		76	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
法学研究科（修士課程）	1 ~ 50	5	33	32	97.0%	法学研究科（修士課程）授業科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	1		1	3.0%	
	101 ~ 200				0.0%	
	201 ~ 300				0.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		6		33	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
経済学研究科（修士課程）	1 ~ 50	5	21	21	100.0%	経済学研究科（修士課程）授業科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100				0.0%	
	101 ~ 200				0.0%	
	201 ~ 300				0.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		5		21	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
人間文化学研究科 (修士課程)	1 ~ 50	18	56	56	100.0%	人間文化学研究科(修士課程)授業科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100				0.0%	
	101 ~ 200				0.0%	
	201 ~ 300				0.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		18		56	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
総合リハビリテーション学研究科 (修士課程)	1 ~ 50	4	11	8	72.7%	総合リハビリテーション学研究科(修士課程)授業科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	1		3	27.3%	
	101 ~ 200				0.0%	
	201 ~ 300				0.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		5		11	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
栄養学研究科(修士課程)	1 ~ 50	2	4	3	75.0%	栄養学研究科(修士課程)授業科目の講義室・演習室使用状況
	51 ~ 100	1		1	25.0%	
	101 ~ 200				0.0%	
	201 ~ 300				0.0%	
	301 ~ 500				0.0%	
	501 ~ 698				0.0%	
計		3		4	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
法学研究科（博士課程）	1 ～ 50	2	2	2	100.0%	法学研究科（博士課程）授業科目 の講義室・演習室使用状況
	51 ～ 100				0.0%	
	101 ～ 200				0.0%	
	201 ～ 300				0.0%	
	301 ～ 500				0.0%	
	501 ～ 698				0.0%	
計		2		2	100.0%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	開設総 授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備 考
人間文化学研究科（博士課程）	1 ～ 50	3	3	3	100.0%	人間文化学研究科（博士課程）授 業科目の講義室・演習室使用状況
	51 ～ 100				0.0%	
	101 ～ 200				0.0%	
	201 ～ 300				0.0%	
	301 ～ 500				0.0%	
	501 ～ 698				0.0%	
計		3		3	100.0%	

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、開設総授業数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業数を示します。なお、使用率は、（使用度数／開設総授業数）により算出してください。例えば、「英語 I」を、それぞれ週 1 回 3 クラス設置している場合、開設総授業数は「3」になります。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

14 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表31)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料 の所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2007年度	2008年度	2009年度	
有瀬キャンパス図書館	742,533	728,643	2,972	3,410	24,798	281	16,977	19,552	20,062	
ポートアイランド・ キャンパス図書館	244,024	244,024	583	287	3,152	0	22,955	9,082	11,309	
長田キャンパス図書館	23,930	23,930	83	0	59	0	1,186	2,004	1,895	
計	1,010,487	996,597	3,638	3,697	28,009	281	41,118	30,638	33,266	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。

4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

15 図書館利用状況

(表32)

図書館の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	年間 開館日 数	開館時間 別紙1	年間利用者数(延べ数) 別紙2			年間貸出冊数 別紙3			備 考
					2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度	
有瀬図書館	7 (3)	27 (22)	294 (予定)	月～金 : ~ :	〔 〕	〔 〕	〔 〕	冊 〔 〕	冊 〔 〕	冊 〔 〕	
				土 : ~ :							
				日祭日 : ~ :							
				長期休暇中 : ~ :							
ポーアイ図書館	0 ()	12 (12)	294 (予定)	月～金 : ~ :	〔 〕	〔 〕	〔 〕	冊 〔 〕	冊 〔 〕	冊 〔 〕	
				土 : ~ :							
				日祭日 : ~ :							
				長期休暇中 : ~ :							
法科図書館	0 ()	6 (6)	357 (予定)	月～金 : ~ :	〔 〕	〔 〕	〔 〕	冊 〔 〕	冊 〔 〕	冊 〔 〕	
				土 : ~ :							
				日祭日 : ~ :							
				長期休暇中 : ~ :							

- [注] 1 スタッフ数は、専任、非常勤ごとに、司書の資格を有するものを（ ）内に内数で記入してください。
 2 年間利用者数・貸出冊数には、一般開放による地域住民等の人数や冊数は含めないで、学生及び教職員の利用状況を記入してください。
 3 「開館時間」に上記以外の時間帯がある場合は、作表してください。
 4 「年間利用者数(延べ数)」および「年間貸出冊数」について、教員・職員・学生の別に内訳を把握している場合は、（ ）内に記入してください。

15 図書館利用状況 別紙

2010/7/12

別紙1

【2010年度 開館時間】

有瀬・ポーアイ図書館	開館時間
月～金・土（授業期間中）	9:00～21:00
月～金・土（試験期間中）	8:45～21:00
日祭日（試験当該月）	8:45～21:00
月～金・土（長期休暇中）	9:00～18:00

※夏期休暇中の土曜日のみ9:00～17:00

法科図書館	開館時間
月～金・土	8:00～23:00
日祭日	9:00～21:00

※冬期休暇中のみ閉館

別紙2

【年間利用者数(延べ数)】 * 学生及び教職員のみ

有瀬図書館	2007年度	2008年度	2009年度
利用者数	210,221	218,869	190,258

ポーアイ図書館	2007年度	2008年度	2009年度
利用者数	94,246	100,718	103,344

法科図書館	2007年度	2008年度	2009年度
利用者数	98,398	101,640	126,692

別紙3

【年間貸出冊数】

有瀬図書館	2007年度	2008年度	2009年度
教員	2,934	3,389	3,623
職員	2,728	2,465	3,226
学生	51,937	56,759	51,636
合計(冊)	57,599	62,613	58,485

ポニーアイ図書館	2007年度	2008年度	2009年度
教員	966	949	1,385
職員	1,229	1,886	1,876
学生	11,978	13,201	15,866
合計(冊)	14,173	16,036	19,127

法科図書館	2007年度	2008年度	2009年度
教員	122	76	54
職員	143	161	139
学生	4,818	3,578	3,273
合計(冊)	5,083	3,815	3,466

図書館間相互協力状況

(図書館別表1)

サービスの種類	図書館の名称	年間利用件数			備考	
			2007年度	2008年度		2009年度
文献複写	有瀬図書館	本学からの依頼	1,632	1,890	1,752	※有瀬図書館が2009年8月1日から2010年3月31日まで耐震補強工事のため、全館で学外からの受付を停止
		先方からの依頼	2,125	1,780	691	
	ポーアイ図書館	本学からの依頼	753	971	906	
		先方からの依頼	141	823	359	
	長田図書館	本学からの依頼	8	2	8	
		先方からの依頼	-	-	-	
	合計	本学からの依頼	2,393	2,863	2,666	
		先方からの依頼	2,266	2,603	1,050	
図書貸借	有瀬図書館	貸出	96	120	129	※同上
		借受	468	494	233	
	ポーアイ図書館	貸出	51	138	100	
		借受	62	158	79	
	長田図書館	貸出	9	2	11	
		借受	-	-	-	
	合計	貸出	156	260	240	
		借受	530	652	312	

16 学生閲覧室等

(表33)

図書館の名称	学生閲覧室 座席数(A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の 座席数 ()	備 考
有瀬図書館	1,003	5,675	17.7%	95 (備考欄に記載)	個室閲覧室・グループ閲覧室・対面 朗読室・特別閲覧室・共同閲覧室・ 多目的室
ポーアイ図書館	559	4,028	13.9%	58 (備考欄に記載)	資格試験室・共同学習室・特別学習 室
法科図書館	185	105	176.2%	0 ()	
計	1,747	9,808	17.8%	153 ()	

- [注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。
- 2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めないでください。
- 3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。

VI 管理運営・財務

1 事務組織

(表34)

	部 署 名	専任職員		常勤嘱託 職 員	兼務職員	派遣職員	そ の 他	計
			うち管理職					
法人業務系	内部業務監査室	1	1	0	0	0	0	1
	事務局長	1	1	0	0	0	0	1
	総務部	3	3	0	0	0	0	3
	総務事務グループ	15	1	0	4	0	0	19
	管財事務グループ	13	1	1	7	0	0	21
	小 計	31	5	1	11	0	0	43
	企画部	2	2	0	0	0	0	2
	企画グループ	5	1	0	1	0	0	6
	広報・渉外グループ	6	0	0	4	0	0	10
	小 計	13	3	0	5	0	0	18
	計	46	10	1	16	0	0	63
	大学業務系	教務センター	1	1	0	0	0	0
教務事務グループ		20	1	0	12	3	0	35
小 計		21	2	0	12	3	0	36
入学センター		0	0	0	0	0	0	0
入学事務グループ		9	0	1	6	0	0	16
小 計		9	0	1	6	0	0	16
学生支援センター		1	1	0	0	0	0	1
学生支援グループ		12	1	2	9	1	0	24
小 計		13	2	2	9	1	0	25
キャリアセンター		1	1	0	0	0	0	1
キャリア支援グループ		7	1	0	4	6	0	18
小 計		8	2	0	4	6	0	18
国際交流・研究支援センター		1	1	0	0	0	0	1
国際交流支援グループ		3	1	0	1	1	0	5
研究支援グループ		5	0	1	6	1	0	13
小 計		9	2	1	7	2	0	19
図書館・情報処理センター		0	0	0	0	0	0	0
図書館事務グループ		5	1	2	1	1	0	9
情報支援グループ		5	1	1	16	8	0	30
小 計	10	2	3	17	9	0	39	

務系	学部長室	0	0	0	0	0	0	0
	法学部長室	1	0	0	1	0	0	2
	経済学部長室	1	0	1	8	0	0	10
	経営学部長室	2	0	0	1	0	0	3
	人文学部長室	1	0	1	1	0	0	3
	薬学部長室	0	0	0	1	0	0	1
	総合リハビリテーション学	2	0	0	2	0	0	4
	教育開発グループ	3	1	0	1	0	0	4
	小計	10	1	2	15	0	0	27
		2	2	0	0	0	0	2
	KPC総務事務グループ	10	1	0	2	0	0	12
	KPC教務・入学事務グ	10	0	0	10	0	0	20
	KPC学生支援グループ	7	1	1	5	0	0	14
	学際教育機構	0	0	0	1	0	0	1
	小計	29	4	1	18	0	0	48
	KNC事務室	1	1	0	0	0	0	1
	KNC事務グループ	4	1	0	2	0	0	6
	小計	5	2	0	2	0	0	7
	計	114	17	10	90	21	0	235
	合計	160	27	11	106	21	0	298

- [注] 1 それぞれの部署について、業務の内容から「法人業務系」と「大学業務系」に大別して記載してください。
- 2 「専任職員」欄には、期間の定めのない雇用で、常時勤務している職員数を、「常勤嘱託職員」欄には、期間の定めはあるが、専任職員に準じた雇用形態をとっている職員数を、「兼務職員」欄には、雇用期間が6カ月以上の兼務している職員数を、「派遣職員」欄には、労働者派遣契約を締結することにより受け入れている職員数をそれぞれ記入してください。なお、いずれにも該当しない職員には、「その他」欄に記入してください。
- 3 部長・次長など「課」に属さない職員は、「部」でまとめて記入してください。
- 4 部単位に「小計」、各系ごとに「計」を入れ、それぞれ集計してください。
- 5 「助手」は含めないでください。

社会・一般 (不特定多数)	資金収支計算書						○		
	消費収支計算書						○		
	貸借対照表						○		
	財務状況に関する解説						○		
	その他(財産目録)						○		
	その他(監査報告書)						○		
	その他()								
その他 ()	資金収支計算書								
	消費収支計算書								
	貸借対照表								
	財務状況に関する解説								
	その他()								
	その他()								
	その他()								

- [注] 1 2009年度決算について2010年度中に公開した対象・方法をすべて記入してください。
- 2 「公開している財務諸表及びその解説」欄のうち、「財務状況に関する解説」については、事業内容と関連させた財務状況の解説が付されているかについて、該当する「公開方法」欄へ○を付してください。
- 3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付してください。
- 4 「公開の対象者」および「公開の方法」欄の「その他」には、カッコ内に具体的な名称を記入してください。また、「公開している財務諸表及びその解説」欄の「その他」には、監事監査報告書、財産目録、事業報告書等の具体名を記入してください。
- 5 2010年度決算の公開にあたり変更が予定されている場合には、欄外に注記してください。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出してください。